



30文科初第1400号
平成31年1月23日

各都道府県・指定都市教育委員会教育長
各都道府県知事 殿
附属高等学校及び中等教育学校を置く各国立大学法人の長

文部科学省初等中等教育局長

永山 賀久

(印影印刷)

2019年度「WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム構築支援事業」の実施希望について（依頼）

文部科学省では、**Society 5.0**に向けたリーディング・プロジェクトの一つとして、将来、世界で活躍できるイノベティブなグローバル人材を育成するため、これまでのスーパーグローバルハイスクール事業の取組の実績等、グローバル人材育成に向けた教育資源を活用し、高等学校等の先進的なカリキュラム研究開発・実践と持続可能な取組とするための体制整備をしながら、高等学校等と国内外の大学、企業、国際機関等が協働し、テーマを通じた高校生国際会議の開催等、高校生へ高度な学びを提供する仕組み（ALネットワーク）の形成を目指す取組を支援することとしています。

ついては、各都道府県・指定都市教育委員会教育長におかれては、所管の高等学校等及び域内の市町村教育委員会に対し、各都道府県知事におかれては、所轄の学校法人に対し、附属高等学校及び中等教育学校を置く各国立大学法人の長におかれては、その管下の附属高等学校等に対してこのことを周知し、本事業の実施を希望する学校がある場合には、別添の要領等に基づき、所定の期日までに必要な書類を提出願います。

問合せ先

文部科学省初等中等教育局

参事官（高等学校担当）付 高校改革事業担当

TEL : 03-5253-4111（内線 3300）

E-mail : b-wwl@mext.go.jp

WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム構築支援事業実施要項

平成 31 年 1 月 23 日
文 部 科 学 大 臣 決 定

1. 事業の趣旨・目的

社会の大きな変革として **Society 5.0** が訪れようとする中、我が国の新たな社会を牽引する人材の育成が求められており、平成 30 年 6 月に文部科学省「**Society 5.0** に向けた人材育成に係る大臣懇談会」においてまとめられた「**Society 5.0** に向けた人材育成 ～社会が変わる、学びが変わる～」において、新たな時代に向けた学びの変革、取り組むべき施策（**Society 5.0** に向けたリーディング・プロジェクト）の一つとして、文理両方を学ぶ高大接続改革にもとづく、WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム（以下「WWL コンソーシアム」という。）の創設が提案された。

WWL コンソーシアムは、高度かつ多様な科目内容を、生徒個人の興味・関心・特性に応じて履修可能とする高校生の学習プログラムの開発と実践を担うものとして想定されており、将来的に、高校生 6 万人あたり 1 か所を目安に、各都道府県で国立、公立及び私立の高等学校等を拠点校として整備し、すべての高校生が選抜を経てオンライン・オフラインで参加することを可能とする仕組みを持つことが目指されている。

本事業では、**Society 5.0** において共通して求められる力（①文章や情報を正確に読み解き対話する力、②科学的に思考・吟味し活用する力、③価値を見つけ生み出す感性と力、好奇心・探求力等）を基盤として、将来、新たな社会を牽引し、世界で活躍できるビジョンや資質・能力を有したイノベーティブなグローバル人材を育成するため、高等学校等と国内外の大学、企業、国際機関等が協働し、テーマを通じた高校生国際会議の開催等、高校生へ高度な学びを提供する仕組み「アドバンスト・ラーニング・ネットワーク」（以下「AL ネットワーク」という。）を形成した拠点校を全国に配置することで、将来的に、WWL コンソーシアムへとつなげることを目的としている。

2. 事業概要

本事業では、将来、世界で活躍できるイノベーティブなグローバル人材を育成するため、これまでのスーパーグローバルハイスクール事業の取組の実績等、グローバル人材育成に向けた教育資源を活用し、高等学校等の先進的なカリキュラムの研究開発・実践と持続可能な取組とするための体制整備をしながら、高等学校等と国内外の大学、企業、国際機関等が協働し、テーマを通じた高校生国際会議の開催等、高校生へ高度な学びを提供する仕組み（AL ネットワーク）の形成を目指す取組である。

3. 管理機関

- （1）管理機関（国立の高等学校等にあつては当該学校を設置する国立大学法人、公立の高等学校等にあつては当該学校を所管する教育委員会、私立の高等学校等にあつては当該学校を設置する学校法人等をいう。以下同じ。）は、事業拠点校を中心として組織的に研究開発・実践に取り組む体制を整備すること。
- （2）管理機関は、本事業の運営に関し、専門的見地から指導、助言に当たる運営指導委員会を設けるものとする。運営指導委員会は、学校教育に専門的知識を有する者、学識経験者、関係行政機関の職員等、第三者によって組織するものとする。
- （3）事業の実施状況を検証するための第三者による検証組織を設置するものとする。
- （4）本事業が円滑および適切になされるよう、管理機関は、事業関係機関との間で十分な情報共有体制を整備するものとする。
- （5）事業関係機関が協働しながら、本事業を円滑に実施していくため、カリキュラムを研

究開発する人材を管理機関に配置するものとする。

- (6) 管理機関は、本事業をより質の高い取組とするため、事業の実施に必要な取組に対し、人的または財政的な支援や教職員を育成するための研修やセミナー等を実施するものとする。
- (7) 管理機関は、本事業を受託している間に、国内外の大学、企業、国際機関等と協働し、国内外の高等学校等との連携によるテーマと関連した高校生国際会議等を行うこととする。
- (8) 管理機関は国の委託が終了した後も事業を継続的に実施できる計画を作成するものとする。

4. 採択の手続

- (1) 管理機関は、都道府県の教育委員会又は知事を経由して（国立大学法人及び指定都市教育委員会にあつては直接）、文部科学省に本事業実施に係る申請書を提出するものとする。申請書には本事業における事業拠点校となることに関する同意書を添付するものとする。
- (2) 外部有識者による本事業におけるWWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム構築支援事業企画評価会議（以下「企画評価会議」という。）が、提出された申請書を審査し適切と認めるときは、文部科学省は当該学校を本事業における事業拠点校に採択する。

5. 事業の委託

文部科学省は、採択された事業拠点校の管理機関に事業を委託する。

6. 研究開発の実施

本事業における事業拠点校及び事業共同実施校においては、イノベティブなグローバル人材育成に資する教育を重点的に実施し、これに関する教育課程等の改善に資する実証的資料を得るため、現行教育課程の基準の下での教育課程等の改善に関する研究開発のほか、学校教育法施行規則第85条（同規則第108条第2項で準用する場合を含む。）並びに第79条及び第108条第1項で準用する第55条に基づき、現行教育課程の基準によらない教育課程を編成、実施して研究開発を行うことができる。

7. 本事業の運営

- (1) 文部科学省は、本事業に係る企画、審査及び評価等を行うため、企画評価会議を開催する。
- (2) 文部科学省は、本事業における事業拠点校等における事業の実施状況について、管理機関等に対して聴取及び実地調査をすることができる。

8. 事業委託の期間

事業の委託は会計年度ごとに行うが、本事業の実施期間は原則として3年とし、4年目以降の事業の実施については、3年目の評価結果等により、特例制度等を活用した事業の継続実施ができる。

9. 実績の報告

管理機関は、本事業における成果・実績を毎年度文部科学省に報告するものとする。

10. 委託経費等

- (1) 文部科学省は、予算の範囲内で、本事業の実施に当たり必要な経費を支出する。

- (2) 文部科学省は、必要に応じ、委託に係る研究開発の経理処理状況について実態調査を行うものとする。

11. 本事業における企画評価会議

- (1) 本事業における企画評価会議は、学校教育に専門的知識を有する者、学識経験者、産業界有識者等をもって構成する。
- (2) 本事業における企画評価会議は、管理機関から事業の実施状況について、聴取することができる。
- (3) 本事業における企画評価会議は、管理機関に対して、定期的に事業の評価を行う。

12. 文部科学大臣の講ずる措置

文部科学大臣は、本事業における管理機関における取組内容が、趣旨及び事業目的に反し、又は沿わないと判断されるときは、本事業における企画評価会議の意見を聴いて、採択の取消を含めた必要な措置を講ずる。

13. その他

この要項に定める事項のほか、本事業の実施に当たり必要な事項については、本事業における委託要項等による。

WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム構築支援事業委託要項

平成 31 年 1 月 23 日
初等中等教育局長決定

1. 事業の趣旨・目的

社会の大きな変革として **Society 5.0** が訪れようとする中、我が国の新たな社会を牽引する人材の育成が求められており、平成 30 年 6 月に文部科学省「**Society 5.0** に向けた人材育成に係る大臣懇談会」においてまとめられた「**Society 5.0** に向けた人材育成 ～社会が変わる、学びが変わる～」において、新たな時代に向けた学びの変革、取り組むべき施策（**Society 5.0** に向けたリーディング・プロジェクト）の一つとして、文理両方を学ぶ高大接続改革にもとづく、WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム（以下「WWL コンソーシアム」という。）の創設が提案された。

WWL コンソーシアムは、高度かつ多様な科目内容を、生徒個人の興味・関心・特性に応じて履修可能とする高校生の学習プログラムの開発と実践を担うものとして想定されており、将来的に、高校生 6 万人あたり 1 か所を目安に、各都道府県で国立、公立及び私立の高等学校等を拠点校として整備し、すべての高校生が選抜を経てオンライン・オフラインで参加することを可能とする仕組みを持つことが目指されている。

本事業では、**Society 5.0** において共通して求められる力（①文章や情報を正確に読み解き対話する力、②科学的に思考・吟味し活用する力、③価値を見つけ生み出す感性と力、好奇心・探求力等）を基盤として、将来、新たな社会を牽引し、世界で活躍できるビジョンや資質・能力を有したイノベティブなグローバル人材を育成するため、高等学校等と国内外の大学、企業、国際機関等が協働し、テーマを通じた高校生国際会議の開催等、高校生へ高度な学びを提供する仕組み「アドバンスト・ラーニング・ネットワーク」（以下「AL ネットワーク」という。）を形成した拠点校を全国に配置することで、将来的に、WWL コンソーシアムへとつなげることを目的としている。

2. 委託内容

本事業では、将来、世界で活躍できるイノベティブなグローバル人材を育成するため、これまでのスーパーグローバルハイスクール事業の取組の実績等、グローバル人材育成に向けた教育資源を活用し、高等学校等の先進的なカリキュラムの研究開発・実践と持続可能な取組とするための体制整備をしながら、高等学校等と国内外の大学、企業、国際機関等が協働し、テーマを通じた高校生国際会議の開催等、高校生へ高度な学びを提供する仕組み（AL ネットワーク）の形成を目指す取組を支援する。

3. 委託先

文部科学省は、管理機関（国立学校にあっては当該学校を設置する国立大学法人、公立学校にあっては当該学校を所管する教育委員会、私立学校にあっては当該学校を設置する学校法人等をいう。以下「管理機関」という。）に対して事業を委託する。

4. 委託期間

実施期間は、原則として 3 年間とする。ただし、委託契約については年度毎に締結することとし、契約期間は委託を受けた日から当該年度の末日までとする。なお、年度毎の実績や、次年度以降の事業計画を踏まえつつ、継続することが妥当であると判断された取組を次年度の対象とする。

5. 委託手続

（1）採択内定後、委託を受けようとする管理機関は、消費税の納税義務者であるか確認で

きる書類を添えて、事業実施計画書（別紙様式 1）を文部科学省に提出すること。

- (2) 文部科学省は、管理機関から提出された事業実施計画書の内容を確認し、適切であると認めた場合、当該管理機関と委託契約を締結する。なお、必要に応じて当該計画の見直しを求めることができる。

6. 委託費

- (1) 文部科学省は、予算の範囲内で本事業に要する経費（諸謝金、旅費、借損料、会議費、印刷製本費、図書購入費、通信運搬費、消耗品費、人件費、雑役務費、再委託費、消費税相当額）を委託費として支出する。
- (2) 文部科学省は、委託費を、額の確定後、委託先の請求により支払うものとする。ただし、委託先が事業の完了前に必要な経費の支払を受けようとし、文部科学省が必要であると認めるときは、契約額の全部又は一部を概算払いするものとする。
- (3) 契約締結及び支払を行う場合には、国の契約締結及び支払に関する規定の趣旨に従い、経費の効率的な使用に努めること。
- (4) 事業の実施過程において、事業実施計画について変更する必要があるときは、事業実施計画変更申請書（別紙様式 2）により速やかに文部科学省に報告し、その指示を受けるものとする。ただし、経費の内訳の変更による経費区分間の流用で、経費区分間で増減する額が委託費の総額の 20%を超えない場合はこの限りではない。
- (5) 文部科学省は、委託を受けた管理機関が本委託要項等に違反したとき、契約の締結に当たり不正な申立てをしたとき、事業の実施に当たり不正又は不当な行為をしたとき、又は、事業を遂行することが困難であると認めたときは、契約の全部又は一部を解除し、かつ既に支払った委託費の全部又は一部を返還させることができるものとする。

7. 再委託

- (1) 委託を受けた事業の全部を第三者に委託（以下「再委託」という。）することはできない。ただし、再委託することが事業を実施する上で合理的であると認められるものについては、一部を再委託することができる。
- (2) 委託事業の一部を再委託しようとする場合は、再委託申請書（別紙様式 1 別添 3）を記載の上、文部科学省に提出し、承認を受けることとする。再委託の承認後、再委託先の相手方の変更等履行体制に関する事項の内容に変更が生じた場合も同様とする。
- (3) 再委託先は、再委託を受けた事業を第三者に委託（再々委託）することはできない。

8. 報告書等

- (1) 委託を受け、事業を行った管理機関は収支金額を確定の上、事業が完了した日から 30 日を経過した日又は当該事業年度末日のいずれか早い日までに詳細に記載した事業完了報告書（別紙様式 3）、事業完了決算書（別紙様式 4-1～5）、支出を証明できる領収書等の写しを文部科学省に提出すること。
- (2) 事業の成果物も、併せて提出すること。
- (3) 成果物については、委託先においてもホームページに掲載するなど、成果普及に努めること。

9. 委託費の額の確定

- (1) 文部科学省は、上記 8（1）により提出された事業完了報告書及び事業完了決算書についてその内容を審査及び必要に応じて実地調査を行い、その内容が適正であると認めたときは、委託費の額を確定し、管理機関に対して通知するものとする。
- (2) (1) の確定額は、本事業に要した決算額と委託契約額のいずれか低い額とする。
- (3) 文部科学省は、上記（1）において、適正な経費執行がなされていない場合、経費の

全部又は一部について、返納を求めることができる。

10. 委託の取消し

- (1) 文部科学省は、管理機関が委託要項等に係る違反をしたとき、実施に当たり不正又は不当な行為をしたとき、又は委託事業の遂行が困難であると認めたときは委託を解除することができる。
- (2) 文部科学省は、上記(1)による場合で、概算払により既に経費を支出した場合については、経費の全部又は一部について、返納を求めることができる。
- (3) 上記(1)により経費の返納を求められたときは、文部科学省歳入徴収官の発する納入告知書により返納しなければならない。

11. その他

- (1) 文部科学省は、管理機関による事業の実施が当該趣旨に反すると認められるときは、必要な是正処置を講ずるよう求めることができる。
- (2) 文部科学省は、必要があると認めたときは、管理機関に対して事業の実施状況、委託費の使途、その他必要な事項について報告を求め、又は実地調査を行うことができる。
- (3) 本事業による取組が、他の事業の委託費又は補助金等による財政的措置を受けている場合は、本事業経費として支出することはできない。
- (4) この要項に定めのない事項で事業の実施に必要な事項は、初等中等教育局委託事業事務処理要領による。

(別紙様式1)

年 月 日

事業実施計画書

文部科学省初等中等教育局長 殿

住所
管理機関名
代表者名

印

1 事業の実施期間
年 月 日（契約締結日）～ 年 月 日

2 事業拠点校名
学校名
学校長名

3 構想名

4 構想の概要

5 年度の構想計画

<添付資料>

・ 年度教育課程表

6 事業実施体制

課題項目	実施場所	事業担当責任者

7 課題項目別実施期間

業務項目	実施期間（ 年 月 日 ～ 年 月 日）											
	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月

8 再委託先の有無

9 所要経費
別添のとおり

【担当者】

担当課		T E L	
氏 名		F A X	
職 名		E-mail	

(別紙様式2)

年 月 日

事業実施計画変更申請書

文部科学省初等中等教育局長 殿

住所
管理機関名
代表者名

印

年度WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム構築支援事業に係る事業実施計画を、下記により変更したいので、申請いたします。

記

1 変更事項

- ① 変更前
- ② 変更後

2 変更の理由

3 変更が事業に及ぼす影響及び効果

【担当者】

担当課		T E L	
氏 名		F A X	
職 名		E-mail	

(別紙様式 3)

年 月 日

事業完了報告書

文部科学省初等中等教育局長 殿

住所
管理機関名
代表者名

印

年度WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム構築支援事業に係る事業完了報告書を、下記により提出します。

記

- 1 事業の実施期間
年 月 日（契約締結日）～ 年 月 日
- 2 事業拠点校名
学校名
学校長名
- 3 構想名
- 4 構想の概要
- 5 教育課程の特例の活用の有無
- 6 管理機関の取組・支援実績
(1) 実施日程

[illegible]

- ## (2) 実績の説明

- ## 7 研究開発の実績
- ### (1) 実施日程

[illegible]

(2) 実績の説明

8 目標の進捗状況，成果，評価

9 次年度以降の課題及び改善点

【担当者】

担当課		T E L	
氏 名		F A X	
職 名		E-mail	

管理機関名	
事業拠点校名	

年度WWL(ワールド・ワイド・ラーニング)コンソーシアム構築支援事業 所要経費

経 費 区 分	事業規模 ①+②	委託費 申請額 ①	管理機関 負担額※1 ②	摘 要	積 算 内 訳	備 考 ※赤字は記入例
1. 諸謝金	0				人 × 回 × 円 = 0 円 × × 円 = 0 円 × × 円 = 0 円 × × 円 = 0 円	①、② ⑥ ※管理機関負担 ※管理機関負担
2. 旅費	0				人 × 回 × 円 = 0 円 × × 円 = 0 円 × × 円 = 0 円 × × 円 = 0 円	⑤
3. 借損料	0				合 × 月 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円	
4. 会議費	0				時間 × 回 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円	
5. 印刷製本費	0				部 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円	
6. 図書購入費	0				冊 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円	
7. 通信運搬費	0				枚 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円	
8. 消耗品費	0				個 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円	
9. 人件費	0				日 × 月 × 円 = 0 円 × × 円 = 0 円 × × 円 = 0 円	①、②
10. 雑役務費	0				× 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円	
11. 消費税相当額	0				× 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円	
小計	0	0	0			
再委託費計※2						
合計	0	0	0			

<取組項目(経費使途)>

- ①学校設定科目「グローバル探究」におけるセミナーセッション
② : ⑥運営指導委員会
⑦報告書作成
: など

(※1)「管理機関負担額」に計上した項目については、項目毎に備考欄にその旨が分かるよう記入すること。

(※2)取組の一部を再委託する場合は、「再委託申請書」(別紙様式1-別添3)及び「再委託先所要経費」(別紙様式1-別添2)を提出すること。「再委託費計」については、再委託する額(別紙様式1-別添2)「合計」の額)の計を記入すること。なお、再委託先が複数ある場合は、それぞれについて提出すること。

※積算内訳だけでは内容が不明瞭な場合には備考欄に記入すること。なお、備考欄に記入しきれない場合については、別紙を添付しても構わないこととする。(別紙様式は特に指定しない)

※高額な図書(概ね5,000円以上)や消耗品(概ね10,000円以上)等については、見積書やカタログ等の根拠書類を添付することとする。

別紙様式1別添2

再委託先	
------	--

管理機関名	0
事業拠点校名	0

年度WWL(ワールド・ワイド・ラーニング)コンソーシアム構築支援事業 再委託先所要経費

経 費 区 分	事業規模 ①+②	委託費 申請額 ①	管理機関 負担額※1 ②	摘 要	積 算 内 訳	備 考 ※赤字は記入例
1. 諸謝金	0				人 × 回 × 円 = 0 円 × × 円 = 0 円 × × 円 = 0 円 × × 円 = 0 円	①、② ⑥ ※管理機関負担 ※管理機関負担
2. 旅費	0				人 × 回 × 円 = 0 円 × × 円 = 0 円 × × 円 = 0 円 × × 円 = 0 円	⑤
3. 借損料	0				台 × 月 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円	
4. 会議費	0				時間 × 回 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円	
5. 印刷製本費	0				部 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円	
6. 図書購入費	0				冊 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円	
7. 通信運搬費	0				枚 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円	
8. 消耗品費	0				個 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円	
9. 人件費	0				日 × 月 × 円 = 0 円 × × 円 = 0 円 × × 円 = 0 円	①、②
10. 雑役務費	0				× 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円	
11. 消費税相当額	0				× 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円	
合計	0	0	0			

<取組項目（経費使途）>

①学校設定科目「グローバル探究」におけるセミナーセッション

⑥運営指導委員会

② :

⑦報告書作成

③ :

⑧ :

など

(※1) 「管理機関負担額」に計上した項目については、項目毎に備考欄にその旨が分かるよう記入すること。

※積算内訳だけでは内容が不明瞭な場合には備考欄に記入すること。なお、備考欄に記入しきれない場合については、別紙を添付しても構わないこととする。(別紙様式は特に指定しない)

※高額な図書(概ね5,000円以上)や消耗品(概ね10,000円以上)等については、見積書やカタログ等の根拠書類を添付することとする。

管理機関名	0
事業拠点校名	0

再委託申請書

(1) 再委託の相手方の住所及び名称等

住 所：
名 称： 0
代表者名：

(2) 再委託を行う業務の範囲

(3) 再委託の必要性

(4) 再委託金額（単位：円）

再委託金額合計	0
委託費申請額	
管理機関負担額	

事業完了決算書

文部科学省初等中等教育局長 殿

住 所 :

管理機関名:

代表者名:

印

年 月 日付けで委託を受けた「WWL(ワールド・ワイド・ラーニング)コンソーシアム構築支援事業」が終了しましたので、下記のとおり報告いたします。

<委託契約額>

(単位:円)

経費項目	事業拠点校名	金 額
WWL(ワールド・ワイド・ラーニング)コンソーシアム構築支援事業委託契約額		

<支出済額> *消費税は内税にて表記すること

(単位:円)

経費項目	金 額	経費項目	金 額
1. 諸謝金		7. 通信運搬費	
2. 旅費		8. 消耗品費	
3. 借損料		9. 人件費	
4. 会議費		10. 雑役務費	
5. 印刷製本費		11. 消費税相当額	
6. 図書購入費		12. 再委託費	
		計	0

(単位:円)

経費項目	積算予定額	
①委託契約額	0	(上記委託契約額参照)
②支出済額	0	(上記支出済額内訳及び帳簿(写)参照)
差引合計 ①-②	0	

※支出を証明できる領収書等の写し及び収支簿(原本証明をした写し)を添付すること。
その際、領収書の品名と収支簿の品名の記載を一致させること。

管理機関名	
事業拠点校名	

単位：円

[illegible]

単位：円

[illegible]

管理機関名	0
事業拠点校名	0

年度WWL(ワールド・ワイド・ラーニング)コンソーシアム構築支援事業 決算内訳書

経 費 区 分	事業規模 ①+②	委託費 決算額 ①	管理機関 負担額※1 ②	摘 要	積 算 内 訳	備 考 ※赤字は記入例
1. 諸謝金	0				人 × 回 × 円 = 0 円 × × 円 = 0 円 × × 円 = 0 円 × × 円 = 0 円	①、② ⑥ ※管理機関負担 ※管理機関負担
2. 旅費	0				人 × 回 × 円 = 0 円 × × 円 = 0 円 × × 円 = 0 円 × × 円 = 0 円	⑤
3. 借損料	0				台 × 月 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円	
4. 会議費	0				時間 × 回 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円	
5. 印刷製本費	0				部 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円	⑦
6. 図書購入費	0				冊 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円	
7. 通信運搬費	0				枚 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円	
8. 消耗品費	0				個 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円	
9. 人件費	0				日 × 月 × 円 = 0 円 × × 円 = 0 円 × × 円 = 0 円	①、②
10. 雑役務費	0				× 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円	
11. 消費税相当額	0				× 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円	
小計	0	0	0			
再委託費計※2						
合計	0	0	0			

<取組項目(経費使途)>

①学校設定科目「グローバル探究」におけるセミナーセッション

⑥運営指導委員会

② :

⑦報告書作成

:

:

など

(※1) 「管理機関負担額」に計上した項目については、項目毎に備考欄にその旨が分かるよう記入すること。

(※2) 「再委託費計」については、再委託する額((別紙様式4-4) 「合計」の額)の計を記入すること。

※積算内訳だけでは内容が不明瞭な場合には備考欄に記入すること。なお、備考欄に記入しきれない場合については、別紙を添付しても構わないこととする。(別紙様式は特に指定しない)

※高額な図書(概ね5,000円以上)や消耗品(概ね10,000円以上)等については、見積書やカタログ等の根拠書類を添付することとする。

再委託先	
------	--

管理機関名	0
事業拠点校名	0

年度WWL(ワールド・ワイド・ラーニング)コンソーシアム構築支援事業 再委託先決算内訳書

経 費 区 分	事業規模 ①+②	委託費 決算額 ①	管理機関 負担額※1 ②	摘 要	積 算 内 訳	備 考 ※赤字は記入例
1. 諸謝金	0				人 × 回 × 円 = 0 円 × × 円 = 0 円 × × 円 = 0 円 × × 円 = 0 円	①、② ⑥ ※管理機関負担 ※管理機関負担
2. 旅費	0				人 × 回 × 円 = 0 円 × × 円 = 0 円 × × 円 = 0 円 × × 円 = 0 円	⑤
3. 借損料	0				台 × 月 × 円 = 0 円 × × 円 = 0 円 × × 円 = 0 円 × × 円 = 0 円	
4. 会議費	0				時間 × 回 × 円 = 0 円 × × 円 = 0 円 × × 円 = 0 円 × × 円 = 0 円	
5. 印刷製本費	0				部 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円	⑦
6. 図書購入費	0				冊 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円	
7. 通信運搬費	0				枚 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円	
8. 消耗品費	0				個 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円	
9. 人件費	0				日 × 月 × 円 = 0 円 × × 円 = 0 円 × × 円 = 0 円	①、②
10. 雑役務費	0				× 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円	
11. 消費税相当額	0				× 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円	
合計	0	0	0			

<取組項目(経費使途)>

- ①学校設定科目「グローバル探究」におけるセミナーセッション
- ② : ⑥運営指導委員会
- ⑦報告書作成
- : など

(※1)「管理機関負担額」に計上した項目については、項目毎に備考欄にその旨が分かるよう記入すること。

※積算内訳だけでは内容が不明瞭な場合には備考欄に記入すること。なお、備考欄に記入しきれない場合については、別紙を添付しても構わないこととする。(別紙様式は特に指定しない)

※高額な図書(概ね5,000円以上)や消耗品(概ね10,000円以上)等については、見積書やカタログ等の根拠書類を添付することとする。

(別紙様式4-5)収支簿

経費項目	
------	--

No. _____

No.	年度 年月日			摘 要	予算額	支出額	残 額	備 考
1					¥0		¥0	
2							¥0	
3							¥0	
4							¥0	
5							¥0	
6							¥0	
7							¥0	
8							¥0	
9							¥0	
10							¥0	
11							¥0	
12							¥0	
13							¥0	
14							¥0	
15							¥0	
16							¥0	
17							¥0	
18							¥0	
19							¥0	
20							¥0	
21							¥0	
22							¥0	
23							¥0	
24							¥0	
25							¥0	
26							¥0	
27							¥0	
28							¥0	
29							¥0	
30							¥0	
31							¥0	
32							¥0	
33							¥0	
34							¥0	
35							¥0	
36							¥0	
37							¥0	
38							¥0	
39							¥0	
40							¥0	
合 計					¥0	¥0	¥0	

※ 事業完了決算書の提出にあたり利用する際は、必ず原本証明を行うこと
※ 備考欄には必ず証拠書類番号を明記すること。

記入例

(別紙様式4-5)収支簿

経費項目				諸謝金		No.		
No.	2019年度 年月日			摘 要	予算額	支出額	残 額	備 考
1	19	10	8	運営指導委員会指導助言者謝金	¥100,000	¥30,000	¥70,000	証拠書類1－No.1
2						¥20,000	¥50,000	証拠書類1－No.2
3						¥30,000	¥20,000	証拠書類1－No.3
4						¥20,000	¥0	証拠書類1－No.4
5								
6								
7								
8								
9								
10								
合 計					¥100,000	¥100,000	¥0	

※ 事業完了決算書の提出にあたり利用する際は、必ず原本証明を行うこと
 ※ 備考欄には必ず証拠書類番号を明記すること。

(別紙様式4-5)収支簿

経費項目				再委託費		No.		
No.	2019年度 年月日			摘 要	予算額	支出額	残 額	備 考
1	19	4	30	再委託費(〇〇市)	¥***,***	¥***,***	¥**,***	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
合 計					¥***,***	¥***,***	¥**,***	

※ 事業完了決算書の提出にあたり利用する際は、必ず原本証明を行うこと
 ※ 備考欄には必ず証拠書類番号を明記すること。

2019年度WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム構築支援事業

公募要領

目次

1. 事業の趣旨・目的	2
2. 事業の概要	
（1）事業概要	2
（2）事業運営組織	2
（3）研究開発・実践の対象	3
（4）事業の申請者	3
（5）企画競争に参加する者に必要な資格に関する事項	4
（6）採択予定件数	4
（7）申請要件	4
（8）実施期間	5
（9）経費支援額上限	5
（10）対象とする構想	5
（11）経費	8
3. 審査方法	
（1）審査手順	12
（2）企画評価会議による意見	12
4. 事業の実施	
（1）公募及び契約締結	12
（2）採択時に付された意見又は条件の反映	12
（3）事業完了報告書及び事業完了決算書の提出	12
（4）成果の普及	13
5. 提出書類	
（1）提出書類	13
（2）提出期限	13
（3）提出先	13
（4）提出方法	13
（5）留意事項	15
6. その他	
（1）管理機関の留意事項	15
（2）事業の評価等	15
（3）公表等	15
7. 問合せ先	16
8. 今後のスケジュール	16

1. 事業の趣旨・目的

社会の大きな変革として Society 5.0 が訪れようとする中、我が国の新たな社会を牽引する人材の育成が求められており、平成 30 年 6 月に文部科学省「Society 5.0 に向けた人材育成に係る大臣懇談会」においてまとめられた「Society 5.0 に向けた人材育成 ～社会が変わる、学びが変わる～」において、新たな時代に向けた学びの変革、取り組むべき施策（Society 5.0 に向けたリーディング・プロジェクト）の一つとして、文理両方を学ぶ高大接続改革にもとづく、WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム（以下「WWL コンソーシアム」という。）の創設が提案されました。

WWL コンソーシアムは、高度かつ多様な科目内容を、生徒個人の興味・関心・特性に応じて履修可能とする高校生の学習プログラムの開発と実践を担うものとして想定されており、将来的に、高校生 6 万人あたり 1 か所を目安に、各都道府県で国立、公立及び私立の高等学校等を拠点校として整備し、すべての高校生が選抜を経てオンライン・オフラインで参加することを可能とする仕組みを持つことが目指されています。

本事業では、Society 5.0 において共通して求められる力（①文章や情報を正確に読み解き対話する力、②科学的に思考・吟味し活用する力、③価値を見つけ生み出す感性と力、好奇心・探求力等）を基盤として、将来、新たな社会を牽引し、世界で活躍できるビジョンや資質・能力を有したイノベティブなグローバル人材を育成するため、高等学校等と国内外の大学、企業、国際機関等が協働し、テーマを通じた高校生国際会議の開催等、高校生へ高度な学びを提供する仕組み「アドバンスト・ラーニング・ネットワーク」（以下「AL ネットワーク」という。）を形成した拠点校を全国に配置することで、将来的に、WWL コンソーシアムへとつなげることを目的としています。

2. 事業の概要

（1）事業概要

本事業では、将来、世界で活躍できるイノベティブなグローバル人材を育成するため、これまでのスーパースーパーグローバルハイスクール事業の取組の実績等、グローバル人材育成に向けた教育資源を活用し、高等学校等の先進的なカリキュラムの研究開発・実践と持続可能な取組とするための体制整備をしながら、高等学校等と国内外の大学、企業、国際機関等が協働し、テーマを通じた高校生国際会議の開催等、高校生へ高度な学びを提供する仕組み（AL ネットワーク）の形成を目指す取組を支援します。

（2）事業運営組織

AL ネットワーク形成のためのステークホルダー（利害関係者）として、「管理機関（国立の高等学校等にあつては当該学校を設置する国立大学法人、公立の高等学校等にあつては当該学校を所管する教育委員会、私立の高等学校等にあつては当該学校を設置する学校法人等をいう。）」、管理機関の管轄下において事業を実施する国立、公立及び私立の高等学校等の「拠点校」、「共同実施校」、「国内大学」、「海外大学」、「国内連携校」、「海外連携校」、「国際機関」、「NGO」、「企業」等を想定しています。管理機関の主体的なAL ネットワーク運営により、ステークホルダー間の緊密な連携や協働を調整し、将来のイノベティブなグローバル人材を育成します。

事業に関わる用語の定義は表 1 のとおりです。

表1 事業に関わる用語の定義

用語	定義
WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム（WWLコンソーシアム）	高度かつ多様な科目内容を、生徒個人の興味・関心・特性に応じて履修可能とする高校生の学習プログラムの開発と実践を担うコンソーシアム（共同事業体）。将来的に、高校生6万人あたり1か所を目安に、各都道府県での設置を目指す。
アドバンスド・ラーニング・ネットワーク（ALネットワーク）	「管理機関」の下に、「拠点校」を中心として組織されるネットワーク。「国内大学」、「海外大学」、「国内連携校」、「海外連携校」、「国際機関」、「NGO」、「企業」等のステークホルダーから構成される。将来的に、WWLコンソーシアムへつなげることを目指す。

ALネットワークのステークホルダーの定義と期待される役割は表2のとおりです。

表2 ALネットワークのステークホルダーの定義と期待される役割

ステークホルダー	定義と期待される役割
管理機関	国立の高等学校等にあつては拠点校を設置する国立大学法人、公立の高等学校等にあつては拠点校を所管する教育委員会、私立の高等学校等にあつては拠点校を設置する学校法人等のことを指す。事業申請の際に申請者となる機関で事業実施の責任機関。
事業拠点校 （以下「拠点校」という。）	本事業に参加する高等学校等（中等教育学校、併設型及び連携型中学校・高等学校を含む）のうち、事業実施の中心となる（拠点となる）高等学校等。
事業共同実施校 （以下「共同実施校」という。）	本事業に参加する高等学校等のうち、拠点校と設置者が同じであり、拠点校と共同で事業に取り組む高等学校等。
事業協働機関 （以下「協働機関」という。）	本事業に協働して取り組む国内外の大学、企業や国際機関等。
事業連携校 （以下「連携校」という。）	本事業に連携して取り組む国内外の高等学校等（在外教育施設やインターナショナルスクール等も含む）。
事業関係機関 （以下「関係機関」という。）	本事業に参加する全ての機関。
幹事管理機関	本事業に参加する管理機関のうち、事業全体の情報共有及び成果普及のための取組等を主催・実施する機関。

（３）研究開発・実践の対象

研究開発・実践の対象は、国立、公立及び私立高等学校、中等教育学校、併設型及び連携型中学校・高等学校（以下「高等学校等」という。）です。また、拠点校及び共同実施校は、同一の設置者（管理機関）であることが必要ですが、その他の教育機関は、同一の設置者である必要はありません。

なお、当該高等学校等が、文部科学省が実施する「スーパーグローバルハイスクール」、「スーパーサイエンスハイスクール」、「スーパープロフェッショナルハイスクール」、「研究開発学校」、「地域との協働による高等学校教育改革事業」等の他事業の指定を受けている（またはその予定がある）場合、本事業の拠点校または共同実施校となることはできませんが、連携校となることは可能です。本事業の申請に際しては、これらの事業との区分・相違などを十分整理した上で申請書類を作成してください。

（４）事業の申請者

事業の申請は、管理機関から文部科学大臣宛に行うこととします。ただし、指定都市以外の市町村立学校については、都道府県教育委員会高等学校教育主管課において、私立学校等については、都道府県等の私立学校事務主管課において取りまとめの上、提出してください。なお、本事業は主として高等学校等における入学時から卒業時までの一

体的な取組を主な目的の一つとしておりますが、管理機関を同じくする複数の学校が共同で実施することも可能です。その際には、いずれか一つを拠点校とする必要があります。

(5) 企画競争に参加する者に必要な資格に関する事項

- ① 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約の締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- ② 文部科学省の支出負担行為担当官等から取引停止の処置を受けている期間中の者でないこと。

(6) 採択予定件数

10 拠点程度（採択された管理機関のうち、幹事管理機関1機関）

(7) 申請要件

本事業において設定する目標を実現するため、以下の要件を満たすものとします。

1. 取組内容の要件

- ① 事業実施にあたって、グローバルな社会課題研究としてテーマ（SDGs、経済、政治、教育、芸術等）を設定すること。
- ② 国内外の大学、企業、国際機関等との協働によるイノベティブなグローバル人材育成に資する先進的なカリキュラムの研究開発・実践をすること。
- ③ カリキュラムの研究開発・実践において、外国語や文理両方の複数の教科を融合し、テーマに関連した「グローバル探究」等の新たな教科・科目を設定すること。また、その実施にあたっては、外国人講師等を活用すること。
- ④ 大学教育の先取り履修を可能する取組を事業終了までに行うこと。
- ⑤ より高度な内容（例えば、微分方程式、線形代数、データマイニングや国際法等）を学びたい高校生が学習できる環境整備をすること。
- ⑥ 海外の連携校等への短期・長期留学や海外研修等を、カリキュラムの中に体系的に位置づけて対象となる生徒が必ず経験するようにすること。
- ⑦ 文系・理系を問わず、各教科をバランスよく学ぶ教育課程の編成をする（文系・理系のコース分け等を行わずに、または、コース分け等を行ったとしても、数学科、理科、地理歴史科、公民科等の教科を幅広く学べるようにする等）こと。
- ⑧ 国が実施するアジア高校生架け橋プロジェクトや海外の連携校等からリーダー、架け橋となる人材を受け入れ、日本人高校生と留学生と一緒に英語等での授業・探究活動等を履修するための学校体制を整備すること。
- ⑨ 国内外の大学、企業、国際機関等と協働し、国内外の高等学校等との連携によるテーマに関連した高校生国際会議等を事業終了までに行うこと。

2. 管理機関の要件

- ① 管理機関の下、拠点校を中心として組織的に研究開発・実践に取り組む体制（ALネットワーク）を整備すること。特に、連携校が国の他事業を実施することを希望する（または既に実施している）場合、複数の取組を実施するための体制の確認や調整を行うこと。
- ② 本事業の実施に際し、専門的見地から指導・助言に当たる運営指導委員会や事業の実施状況を検証するための組織（以下「検証組織」という。）等を設置すること。
- ③ 本事業が円滑及び適切になされるよう、管理機関の下、関係機関との間で十分な情報

共有体制を整備すること。

- ④ 関係機関が協働等をしながら、本事業を円滑に実施していくため、カリキュラムを研究開発する人材を管理機関に配置すること。
- ⑤ 管理機関による事業に関連した人的支援や財政的な支援及び独自の取組、質の高い取組とするための研修やセミナー等を実施すること。
- ⑥ 管理機関による支援期間終了後の事業を継続的に実施できる準備計画をすること。

3. 幹事管理機関としての要件

- ① 本事業全体の情報共有及び成果普及のための研究協議会・フォーラム等の取組を主催・実施すること。
- ② 各拠点校等に共通する課題やニーズの把握及び解決方法の提案・実施をすること。
- ③ 本事業全体の成果等について、ホームページ等による公表（外国語を含む）をすること。

(8) 実施期間

実施期間は原則3年間とします。国の財政事情等によりこれを必ず保証するものではありません。なお、4年目以降の事業の実施については、国からの支援金はありませんが、3年目の評価結果等により特例制度等を活用した事業の継続実施が可能です。

(9) 経費支援額上限

構想内容を踏まえ、以下のとおりとします。

- ・1拠点当たりの年間経費支援額：1,000万円程度（初年度）
- ・幹事管理機関経費支援額：700万円程度（2019年度）

*各管理機関への支援金額は、「WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム構築支援事業企画評価会議」（以下「企画評価会議」という。）において、構想の規模及び本事業全体の予算額等に応じて調整します。なお、2年目以降の支援金額については、構想の計画、前年度の実績、執行状況等を勘案して検討します。

*本事業の採択のための審査にあたり、計上している額の多寡のみで優劣が生じることはありませんが、本事業規模や自己負担額の確認のため、各管理機関が負担する負担額についても計上してください。

*国からの支援金がある期間中に事業実施体制を整備し、支援期間終了後は自立的に事業を継続できる計画を策定してください。

(10) 対象となる構想

本事業の対象となる構想は、関係機関の中期的、長期的なビジョンのもとに計画される、イノベティブなグローバル人材育成のための研究開発（実践的な研究も含む）とします。

申請にあたっては、以下に示すⅠ～Ⅴ（幹事管理機関を希望する場合はⅥも含む）の各項目について具体的な構想を策定してください。これらの項目は審査を行う際の観点となります。

なお、これらの項目は、関係機関に自らその教育とそのマネジメントを点検・評価する際の指針としても活用していただく予定です。

I 構想目的・目標の設定

- a. 事業の趣旨を踏まえて、イノベティブなグローバル人材像を、資質・能力（コンピテンシー）、心構え・考え方・価値観等（マインドセット）、探究スキル等の観点から多面的に設定し、明確化している。
- 注記）上記に挙げた3つの観点は、スーパーグローバルハイスクール（文部科学省事業：2014年度～2020年度予定）の事業成果検証において、高校生段階のグローバル人材の資質・能力を測るための指標を設定した際に用いたものであり、本事業においても活用する予定。
- b. 事業の趣旨を踏まえて、ALネットワークの目的と役割を明確化している。
- c. 設定したイノベティブなグローバル人材像及びALネットワークの目的と役割に基づいて、短期的、中期的及び長期的な目標を具体的に設定している。

II ALネットワークの形成

- a. 構想目的・年度計画の策定、事業の運営、達成状況の評価・見直しのため、管理機関の長と拠点校等における本事業の運営責任者、主要な協働機関の関係者等をメンバーとするALネットワーク運営組織を管理機関に設置している。【要件2-①（関連）】
- 注記）特に連携校において、国の他事業を実施することを希望する（または既に実施している）場合、複数の取組を実施するための体制の確認や調整を行うこと。
- b. ALネットワーク運営組織により、本事業が円滑および適切になされるよう、関係機関の間で十分な情報共有体制を整備し、新たな協働事業の開発、有効な事業実施を実現している。【要件2-③】
- 注記）特定の国や地域に特化することなく、少なくとも2地域以上の、国内協働プログラム、国際協働プログラム、国内外のネットワークを活用した国際会議等のプロジェクトが考えられる。
- c. ALネットワーク運営組織が、国内外の大学、産業界、その他国際機関等との連携・交流を通じて、当該プログラムの修了生の国際的な分野を学ぶ国内外の大学への進学や国内外のトップ大学等への進学、海外留学等の促進に寄与している。
- 注記）長期的な成果として、当該プログラムの修了生の国際的なキャリアへの進路選択等が考えられる。
- d. ALネットワーク運営組織に専任者からなる事務局を設置するとともに、本事業のカリキュラムを開発する人材を配置している。【要件2-④】
- e. ALネットワーク運営組織において、国内外の大学、企業、国際機関等と協働し、国内外の高等学校等との連携によるテーマと関連した高校生国際会議等を事業終了までに行うことを明確化している。【要件1-⑨】
- 注記）国際会議等での国際プロジェクトや英語課題研究論文等の発表や表彰等の取組も考えられる。
- f. 事業成果の社会普及のため、社会に開かれたフォーラムや成果報告会などを実施している。
- g. ALネットワーク運営組織が、構想目的の達成に資する取組を計画し、その効果的かつ円滑な運営のための情報収集・提供を行っている。
- 注記）例えば、ここでの取組には、次のようなことが考えられる。
- 国が実施するアジア高校生架け橋プロジェクトや海外の連携校等からリーダー、架け橋となる優れた人材を受け入れ、拠点校や連携校の高校生と受け入れた生徒と一緒に授業・探究活動を履修【要件1-⑧】
 - ICT、IoT活用による国内外との連携教育の強化
- 【加算項目】
- h. ALネットワーク運営組織の基盤となる関係機関との協定文書等がある。

Ⅲ 研究開発・実践

- a. グローバルな社会課題の中からテーマ（SDGs，経済，政治，教育，芸術等）を設定している。【要件１－①】
- b. 拠点校，共同実施校，連携校等が，管理機関のリーダーシップのもと，イノベーティブなグローバル人材育成に資する体系的かつ先進的なカリキュラム設計を，国内外の大学，企業，国際機関等との協働により行っている。【要件１－②】
- c. 設定したテーマと関連し，外国語や文理両方の複数の教科を融合した内容について，外国語を用いながら探究活動を行う「グローバル探究」等の教科・科目を設定している。また，その実施にあたって，外国人講師等を活用している。【要件１－③】
 - 注記）例えば，次のような取組も考えられる。
 - 探究の過程に必要なスキル（調査方法等）を習得する機会の設定
 - 課題研究に必要な日本語や英語によるライティングスキルやプレゼンテーション技法を習得する機会の設定
- d. 海外の連携校等への短期・長期留学や海外研修等を，カリキュラムの中に体系的に位置づけて対象となる生徒が必ず経験するようにしている。【要件１－⑥】
- e. 体系的なカリキュラムの編成にあたって，文系・理系を問わず，各教科をバランスよく学ぶ教育課程の編成をしている（文系・理系のコース分け等を行わずに，または，コース分け等を行ったとしても，数学科，理科，地理歴史科，公民科等の教科を幅広く学べるようになされている等）。【要件１－⑦】
- f. 学習活動が，構想目的の達成に資するよう工夫されたものとなっている。
- g. 高大連携による大学教育の先取り履修を可能とする取組を事業終了までに行うことを明確化している。【要件１－④】
- h. より高度の内容（例えば，微分方程式，線形代数，データマイニングや国際法等）を学びたい高校生が学習できる環境整備をしている。【要件１－⑤】
- i. 国が実施するアジア高校生架け橋プロジェクトや海外の連携校等からリーダー，架け橋となる人材を受け入れ，日本人高校生と留学生と一緒に英語等で授業・探究活動を履修するための学校体制を整備している。【要件１－⑧】

【加算項目】

- j. これまで先進的な課題研究等の実績があり，その分析評価が行われ，それらの結果を踏まえた研究開発計画となっており，確実な成果が見込めるものとなっている。

Ⅳ 実施体制の整備

- a. 管理機関の下，拠点校を中心として組織的に研究開発・実践に取り組む体制を整備している。【要件２－①】
 - 注記）特に，連携校において，国の他事業を実施することを希望する（または既に実施している）場合，複数の取組を実施するための体制を整備する確認や調整を行うこと。
- b. 本事業が円滑および適切になされるよう，管理機関の下，関係機関の間で十分な情報共有体制を整備している。【要件２－③（再掲）】
- c. 構想内容の水準を維持し，必要な改善を図るために，管理機関の長，拠点校等の校長の役割を明確に規定している。
- d. 本事業の実施に際し，専門的見地から指導・助言に当たる運営指導委員会や事業の実施状況を検証するための組織（検証組織）等を管理機関の中に整備し，検証に必要な資料・情報を明確に定め，収集している。【要件２－②】
- e. 管理機関が，拠点校等の卒業生の卒業後の進路とイノベーティブなグローバル人材としての成長の過程を追跡把握する仕組みを構築し，必要な情報を収集している。
- f. リーダー，架け橋となる留学生等の日本での学習や生活を支援する必要な体制を整備

している。

【加算項目】

- g. 事業拠点校での取組について、本事業による取組が学校全体の授業改善や関係機関の教職員や生徒の意識改革を促すものとなっている。
- h. 国が実施しているアジア高校生架け橋プロジェクトの留学生を受け入れている（その予定がある）。

V 財政等支援

- a. 管理機関が、本事業の運営にかかる経費を国からの委託経費のみではなく、自己負担額についても計上している。
- b. 管理機関が、事業の実施に必要な取組に対し、人的又は財政的な支援や教職員を育成するための研修やセミナー等を実施している。【要件2-⑤】
注記）例えば、グローバル人材育成に関する高等学校教員向けのセミナーや海外研修制度等が考えられる。
- c. 管理機関が、国の委託が終了した後も事業を継続的に実施できる計画を作成している。【要件2-⑥】

VI 幹事管理機関としての取組

- a. 本事業全体の情報共有及び成果普及のための研究協議会・フォーラム等の取組を主催・実施している。【要件3-①】
- b. 各拠点校等に共通する課題やニーズの把握及び解決方法の提案・実施をしている。【要件3-②】
- c. 本事業全体の成果等について、ホームページ等による公表（外国語を含む）をしている。【要件3-③】

(11) 経費

本事業に係る経費は、内定後、改めて別途提出を求める事業実施計画書（WWLコンソーシアム構築支援事業委託要項（以下「委託要項」という。）5.（1））に基づき、文部科学省と管理機関がその事業計画について調整を行った上で委託契約を締結し、本事業による経費支援が適当と考えられる事項に関して、初等中等教育等振興事業委託費（「WWLコンソーシアム構築支援事業」）により、文部科学省から経費の支援を行うこととします。

また、本事業に採択された管理機関が、同時に国の他の事業を実施する場合には、同一の取組に対して複数の事業から経費支援を行うことはできませんので、それぞれの事業の目的及び趣旨を適切に整理した上で計画することが必要です。

本事業において使用できる経費の種類は、次のとおりとします。

経費区分一覧表

経費区分	内容例 (事業に必要不可欠な経費のみ)	積算基礎・備考
1. 諸謝金	<ul style="list-style-type: none"> ・外部講師謝金 ・ティーチングアシスタント (T A) ・リサーチアシスタント (R A) ・運営指導委員会謝金 ・検証委員会謝金 ・指導助言 ・講演謝金 	<ul style="list-style-type: none"> ・都道府県・市町村等における基準単価。 ・ただし、著しく高いものは不可。
2. 旅費	<ul style="list-style-type: none"> ・外部講師、T Aの旅費 ・教員等の連携交渉、国内外研修引率、先進校視察、教員研修に係る費用(交通費、宿泊費、日当、旅行雑費) ・生徒の国内外研修に係る費用(海外は交通費のみ) 	<ul style="list-style-type: none"> ・「旅行雑費」とは、「空港使用料」「出入国税の実費額」「燃油サーチャージ」「航空保険料」「航空券取扱手数料」等をいう。 ・都道府県・市町村等における旅費規程又は実費。 ・電車代はグリーン車不可、航空運賃はエコノミークラスのみ。 ・旅行先、泊数を明記。
3. 借損料	<ul style="list-style-type: none"> ・物品借料 (I C T機器のリース) ・バス借り上げ代 	<ul style="list-style-type: none"> ・市場の相場と比して著しく高いものは不可。
4. 会議費	<ul style="list-style-type: none"> ・会場借料(会議や発表会等の開催) ・外部有識者の出席する会議開催等に伴うお茶代 	<ul style="list-style-type: none"> ・実費。 ・市場の相場と比して著しく高いものは不可。 ・原則として受託機関の諸規則によるものとし、社会通念上常識的な範囲に限る。
5. 印刷製本費	<ul style="list-style-type: none"> ・教材作成費 ・報告書作成費 	<ul style="list-style-type: none"> ・実費。 ・市場の相場と比して著しく高いものは不可。 ・用紙代は消耗品費に計上。 ・部数は常識的な範囲に限る。 ・プログラム開発のための参考書籍・資料購入費用。
6. 図書購入費	<ul style="list-style-type: none"> ・参考図書購入費 ・C Dソフト購入費(P Cソフト/音声教材等) 	<ul style="list-style-type: none"> ・実費。 ・市場の相場と比して著しく高いものは不可。
7. 通信運搬費	<ul style="list-style-type: none"> ・はがき代/郵券代/郵便小包 ・電話代/パソコン通信費用 	<ul style="list-style-type: none"> ・実費。 ・市場の相場と比して著しく高いものは不可。 ・電話代等の通信費は、支出根拠が明確かつ本事業における使用分を分けることができる場合に限る。
8. 消耗品費	<ul style="list-style-type: none"> ・用紙代 ・記録用C D/D V D等 ・トナー代/インク代 	<ul style="list-style-type: none"> ・備品(単価 10 万円以上かつ耐用年数 1 年以上のもの)の購入は不可。 ・実費。市場の相場と比して著しく高いものは不可。
9. 人件費	<ul style="list-style-type: none"> ①カリキュラム・アドバイザー(必須) ②外国人講師等 ③海外交流アドバイザー ④事務補助員 	<ul style="list-style-type: none"> ・管理機関において雇用(全て非常勤) ・職種ごとに支援金額の上限あり ①及び②: 380 万円、③: 240 万円、④: 160 万円
10. 雑役務費	<ul style="list-style-type: none"> ・発表会開催に係るイベント運営業務 ・英語版H P作成費 ・その他上記に属さない経費(振込手数料等) 	<ul style="list-style-type: none"> ・プログラム開発のコンテンツ作成。 ・雑役務費における業務委託は、本事業を遂行する上で必要となる補完的な定型業務に限る。 ・支出の詳細が分かるようにすること。
11. 消費税相当額	<ul style="list-style-type: none"> ・人件費のうち、賃金 ・外国旅費(航空運賃、外国宿泊費、日当) 	<ul style="list-style-type: none"> ・課税事業者の場合、左記に係る消費税相当額を別途計上。
12. 再委託費		<ul style="list-style-type: none"> ・再委託が合理的であると認められた場合のみ一部可。

* 協働機関や連携校の教員・生徒等に対して委託費から支出を行うことは事業目的に沿ったものであれば可能。

①旅費について

旅費の内、生徒の海外研修費として支援できる金額の上限は、委託費総額の 30%となります。また、生徒の海外研修費として支援できるのは、交通費のみとなります。

②人件費について

(i) カリキュラム・アドバイザー（必須）

a. 趣旨

関係機関が協働等をし、本事業を円滑に実施していくため、管理機関の下に設置されるALネットワーク運営組織の中に、カリキュラムを研究開発するためのカリキュラム・アドバイザーを配置します。

b. 支援内容

勤務形態：管理機関の職員（非常勤講師を含む）として雇用。雇用手続、給与支給等は管理機関が行う。

支援上限：経費支援予定額のうち 380 万円を上限。

(ii) 外国人講師等

a. 趣旨

本事業の目的を達成するため、管理機関の下に設置されるALネットワーク運営組織の中に、設定したテーマや課題研究に関する専門性を有し、当該内容について単独で外国語による指導を行うことができる外国人講師等を配置します。

b. 支援内容

勤務形態：管理機関の職員（非常勤講師を含む）として雇用。雇用手続、給与支給等は管理機関が行う。

支援上限：経費支援予定額のうち 380 万円を上限。

(iii) 海外交流アドバイザー

a. 趣旨

本事業の目的を達成するため、管理機関の下に設置されるALネットワーク運営組織において、海外の機関と連携交渉を行うことができる海外交流アドバイザーを活用します。

b. 支援内容

勤務形態：管理機関の職員（非常勤職員を含む）として雇用。雇用手続、給与支給等は管理機関が行う。

支援上限：経費支援予定額のうち 240 万円を上限。（国による支援は初年度のみ）

(iv) 事務補助員

a. 趣旨

管理機関の下に設置されるALネットワーク運営組織や拠点校等における事務作業（経理事務補助、資料作成・整理等）の負担軽減を図ります。（生徒への指導、引率は含まない）

b. 支援内容

勤務形態：①管理機関が非常勤事務員（職員）として雇用する。雇用手続、給与支給等は管理機関が行う。

②管理機関が派遣会社を通じて事務員を受け入れる。派遣会社との契約手続、支払等は管理機関が行う。

支援上限：経費支援予定額のうち 160 万円を上限。

<共通留意事項>

a. 支援上限額には、給与、社会保険（事業主負担を含む）・労災保険・健康保険、通勤費

等を含み、当該経費は経費支援予定額から支出することとなります。

- b. それぞれの支援上限額に管理機関の負担分を上乗せし、職種ごとに複数名を雇用することは可能です。ただし、雇用しない職種があったとしても、その分の経費を他の職種の支援上限額に上乗せすることはできません。例えば、カリキュラム・アドバイザーのみを雇用する場合でも、その上限は 380 万円となります。

③消費税相当額について

文部科学省において実施されている委託業務は、「役務の提供」（消費税法第 2 条第 1 項第 1 2 号）に該当することから、原則として業務経費の全体が課税対象となります。したがって、積算した業務経費全体に消費税相当額を計上することとなります。ただし、消費税込みの金額となっている経費には消費税が既に含まれており、消費税相当額を別途計上すると二重計上となるため注意が必要です。

委託金額の積算にあたっては、課税事業者と免税事業者とでは次に掲げるとおり取扱いが異なりますので、下記の「課税対照表」を参照の上、適切な消費税額を計上してください。

（i）課税事業者の場合

事業実施過程で取引の際に消費税を課税することとなっている経費（以下「課税対象経費」という。）は消費税額を含めた金額を計上し、課税対象経費以外の経費（不課税経費）は消費税相当額を別途計上します。

（ii）免税事業者の場合

消費税を納める義務を免除されているので、課税対象経費分のみ消費税額を含めた金額とします。（不課税経費に対し消費税相当額を別途計上しません。）

<不課税対象経費例>

- ・賃金 …交通費は消費税込なので、給与として交通費を含めている場合は留意。
- ・諸謝金…委託先の基準により、税込金額か税別金額か取扱いが異なるので、留意。
- ・外国旅費のうち、航空運賃・外国宿泊費・日当
…空港施設使用料、旅客保安サービス料は課税対象なので、留意。

④支援対象外となる取組について

（i）本事業の趣旨・目的に照らして関連性の不明確な取組

構想において、本事業と直接関連しない取組についても計画し実施することができますが、当該取組については支援対象外とします。

（ii）環境整備

施設の整備や施設に固定する備品等（情報環境整備のためのコンピュータの多数整備やソフトウェアの大量購入、講習などを含む）は支援対象外とします。

（iii）個人の取組

- a. 生徒、教職員が個人として、大学の授業の受講やコンクールへの参加等を行う場合、受講料・参加費・旅費は支援対象外とします。ただし、本事業の取組の一環として学校単位やクラブ単位で生徒が参加する場合は、支援対象とします。
- b. 学会や協会等の団体に会員として登録するための会費・登録費・入会金・年会費等は支援対象外とします。
- c. 外部有識者が出席する会議の開催に必要なお茶代等を除き、飲食費（菓子等を含む）は支援対象外とします。

3. 審査方法

(1) 審査手順

本事業の採択のための審査は、企画評価会議において行います。提出された申請書類に基づく書面及びヒアリング審査の上、企画評価会議の合議審査により採択する管理機関を決定します。なお、本事業に関する審査は、3月初旬頃から行う予定です。申請を受理され、審査対象となった管理機関については、文部科学省よりその旨の連絡をしますので、申請書類等の内容について責任をもって対応できる管理機関及び拠点校の長等は、ヒアリングに対応可能な状態にしておいてください。（ヒアリングに対応できる人であれば代理は可能です。）

(2) 企画評価会議による意見

指定にあたっては、企画評価会議における審議を踏まえ、構想に対して意見又は条件を付すことがあります。

4. 事業の実施

(1) 公募及び契約締結

この公募は、2019年度予算成立後に直ちに事業を開始できるよう、本予算成立前に始める公募であることから、国会における本予算成立までの間、当該事業の実施の可否や事業内容・規模、事業開始時期等に変更が生じる可能性があること、並びに本事業は本予算成立後でなければ開始することができないことに留意してください。

また、国の契約は、契約書を締結（契約書に契約の当事者双方が押印）したときに確定することとなるため、契約予定者として選定されたとしても契約書締結後でなければ事業に着手できないことに十分留意してください。なお、再委託先がある場合は、この旨を再委託先にも十分周知してください。

(2) 採択時に付された意見又は条件の反映

採択された管理機関は、事業の実施にあたっては、「3.（2）」に記載する企画評価会議による意見又は条件を踏まえて修正した構想計画書等を提出し、実施するよう留意してください。以下の「6.（2）」に記載する事業の評価においては、この意見又は条件への対応状況についても評価対象となります。

(3) 事業完了報告書及び事業完了決算書の提出（委託要項8を参照）

採択された管理機関は、事業の実施状況について検証機関による外部評価を受け、助言を得るとともに、構想に定めた毎年度の目標達成状況を含め、事業実施計画の実現状況について適切な評価を行い、毎年度、事業の進捗状況とともに事業完了報告書（委託要項（別紙様式3））を提出してください。

また、毎年度、経費の使用実績に関する事業完了決算書（委託要項（別紙様式4-1～5））を作成し、文部科学省へ提出してください。

なお、提出された書類において、事業の実施に不十分な部分が認められる場合には、文部科学省は管理機関に対し、改善を求めることとします。

また、本事業の実施に伴い作成した成果物も、併せて提出してください。

(4) 成果の普及

本事業による成果については、国民・社会に対する説明責任を果たすとともに、成果の幅広い普及の観点から、ホームページでの公表等により他の高等学校等に対する情報提供を行います。

5. 提出書類

(1) 提出書類

①別紙様式 1 ～ 6

本事業の趣旨及び目的等を十分に踏まえて、所定の様式（別紙様式 1 ～ 6）で調書等を作成し、管理機関から文部科学大臣宛に申請してください。様式は、文部科学省のホームページ（http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kaikaku/1412062.htm）からダウンロードしてください。

②審査基準に記載のある「ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する評価」における認定等又は内閣府男女共同参画局長の認定等相当確認通知がある場合は、その写し

(2) 提出期限

申請希望調書：2019 年 2 月 13 日（水）正午必着 ※提出期限は厳守のこと

構想計画書等：2019 年 2 月 20 日（水）正午必着 ※提出期限は厳守のこと

(3) 提出先

電子媒体送付先：b-wwl@mext.go.jp

紙媒体送付先：〒100-8959 東京都千代田区霞が関 3-2-2

文部科学省初等中等教育局参事官（高等学校担当）付高校改革事業担当

(4) 提出方法

①申請希望調書【別紙様式 1】

申請数を把握し円滑な審査を実施するため、構想計画書等の提出に先立って申請希望調書の提出をお願いします。提出する際は、各都道府県・指定都市教育委員会高等学校教育主管課、各都道府県等私立学校事務主管課、附属高等学校及び中等教育学校を置く各国立大学法人附属学校事務主管課において取りまとめの上、以下の手続に沿って提出してください。なお、政令指定都市以外の市及び町村立学校の管理機関におかれては、都道府県教育委員会高等学校教育主管課にて、とりまとめの上、提出してください。

申請希望調書の提出がない場合は、後日構想計画書等を提出いただいても、申請を受け付けません。

・電子媒体をメールにて送付

提出する際の電子メールの件名及びファイル名は、「申請希望調書：都道府県・指定都市名（公立・私立）又は国立大学法人名」（「」は除く。）とすること。

(例) ○○県教育委員会の場合「申請希望調書：○○県（公立）」

○○県私学文書課の場合「申請希望調書：○○県（私立）」

○○大学（国立大学法人）の場合「申請希望調書：○○大学」

②構想計画書等【別紙様式 2 ～ 6】

構想計画書等は、下記に示す資料を上から順に並べて一部としてください。

・別紙様式 2 - 1 ～ 3（申請書かがみ、同意書）

・様式自由（構想全体の概要が分かるビジュアル資料）

- ・別紙様式 3（実施希望調書）
- ・別紙様式 4－1， 2（構想計画書）
- ・別紙様式 4 添付資料（拠点校・共同実施校の 2019 年度教育課程表及びパンフレット）
- ・別紙様式 5－1～3（所要経費）
- ・別紙様式 6（担当者名簿）

提出する際は、各都道府県・指定都市教育委員会高等学校教育主管課，各都道府県等私立学校事務主管課，附属高等学校及び中等教育学校を置く各国立大学法人附属学校事務主管課において取りまとめの上，以下の手続に沿って紙媒体と電子媒体の両方を提出してください。なお，政令指定都市以外の市及び町村立学校の管理機関におかれては，都道府県教育委員会高等学校教育主管課にて，とりまとめの上，提出してください。

・紙媒体 20 部（正本 1 部，副本 19 部）を郵送

郵送に当たっては，封筒に「WWL 事業申請書類在中」と朱書きの上，配達証明ができる方法（配達記録，小包，簡易書留，宅配便等）にて送付してください。

・電子媒体をメールにて送付

電子媒体で提出する際は，各学校につき，以下の 4 つのファイルを提出してください。

- ✓ 全てのファイルを順に合わせた 1 つの PDF ファイル※
- ✓ 別紙様式 5， 6 の Excel ファイル（1 つずつ）

※PDF 形式で提出の際は，別紙様式 2 は公印無しのものでしてください。また紙媒体のものをスキャナ等で読み込んで変換することはせず，Word・Excel のデータから直接 PDF 形式に変換してください。

<電子メールの件名について>

提出する際の電子メールの件名については，「構想計画書等：都道府県・指定都市名（公立・私立）又は国立大学法人名」（「」は除く。）とすること。

- （例）〇〇県教育委員会の場合「構想計画書等：〇〇県（公立）」
 〇〇県私学文書課の場合「構想計画書等：〇〇県（私立）」
 〇〇大学（国立大学法人）の場合「構想計画書等：〇〇大学」

<電子ファイルの件名について>

電子媒体で提出する際の各ファイル名については，以下のようすること。都道府県番号は，別紙様式 1 のシート「都道府県番号」を参考に各自記入すること。

（例）全体を 1 つにした PDF ファイル

- …都道府県番号★，〇県立△高校の場合「★〇県△.全体」
- 都道府県番号★，学校法人〇，△高校の場合「★〇.△.全体」
- 都道府県番号★，国立大学法人〇大学，△高校の場合「★〇大学.△.全体」

別紙様式 5， 6 の Excel ファイル

- …都道府県番号★，〇県立△高校の別紙様式●の場合「★〇県△.●」
- 都道府県番号★，学校法人〇，△高校の別紙様式●の場合「★〇.△.●」
- 都道府県番号★，国立大学法人〇大学，△高校の別紙様式●の場合「★〇大学.△.●」

(5) 留意事項

- ① 申請書類の作成・郵送費用については、結果に関わらず申請者の負担とします。また、提出された申請書類については返却しません。
- ② 事故等による申請書類やメールの不達については、文部科学省は一切責任を負いません。
- ③ 提出された申請書類については、本公募要領に従っていない場合や不備がある場合でも、差し替えや訂正は認めません。
- ④ 申請書類に、審査における判断の根本に関わるような重大な誤りや虚偽の記載、記載漏れ等があった場合、審査対象とされないこともあります。
- ⑤ 提出された申請書類は、申請者の利益の維持、「行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律」その他の観点から、企画評価会議において審査等の資料として使用しますが、その他の目的には使用せず、内容に関する秘密は厳守されます。詳しくは、文部科学省「個人情報保護」WEB サイト
(http://www.mext.go.jp/b_menu/koukai/kojin.htm) を御覧ください。

6. その他

(1) 管理機関の留意事項

指定がなされ、初等中等教育等振興事業委託費の交付を受けた場合、管理機関は以下のことに留意してください。

- ① 本事業の経理等事務を適切に行うため、「委託要項」に基づき、管理機関が計画的に経費の管理を行うようにしてください。その際、本事業の経理については、他の経理と明確に区分し、その収入及び支出の内容を記載した帳簿を備え、その収入及び支出に関する証拠書類を整理し、並びにこれらの帳簿及び書類を当該取組が完了した年度の翌年度から5年間保存することにも注意してください。
- ② その他法令等、国の定めるところにより、必要な責任を負うこととなります。

(2) 事業の評価等（実施要項8，11（3），12関係）

文部科学省は企画評価会議と協力して、支援開始から3年目に事業構想の達成度に基づいて管理機関の実績に関する評価を実施します。また、毎年度の事業完了報告書における内容及び評価の結果等は、次年度以降の支援経費の配分に勘案されるとともに、事業目的及び目標の達成が困難又は不可能と判断された場合は、事業の中止も含めた計画の見直しを行うことがあります。

また、評価等については、企画評価会議で定める評価方法、基準等に基づいて行われます。

(3) 公表等

採択された管理機関の構想計画書等を公表する予定です。広報資料の作成等を行うことを予定しておりますので、指定された管理機関は御協力ください。

また、採択された管理機関においては、構想計画書等、毎年度の取組状況・成果等を各学校のホームページで公表することとします。国内外の他の高等学校や生徒を含め、広く情報提供して積極的な情報発信に努めてください。

7. 問合せ先

〒100-8959 東京都千代田区霞が関 3-2-2
文部科学省初等中等教育局参事官（高等学校担当）付高校改革事業担当
電話：03-5253-4111（内線 3300）
FAX：03-6734-3727
HP：http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kaikaku/1412062.htm

上記ホームページから、申請書類の様式のダウンロードが可能です。

なお、本事業の申請に関する質問やその回答についても、上記ホームページにおいて公表する予定ですので、適宜御確認ください。

8. 今後のスケジュール

下記は、現時点でのスケジュールですが、申請数によっては、審査期間の延長により予定が後ろ倒しになる可能性があります。

2019 年	1 月 16 日	説明会開催
	1 月 23 日	公募開始
	2 月 13 日	申請希望調書の提出締切【別紙様式 1】
	2 月 20 日	構想計画書等の提出締切【別紙様式 2～6 等】
	2 月下旬～	提出書類に基づいたヒアリング審査日時の通知
	3 月上旬～	ヒアリング審査
	3 月末	審査結果の通知及び内定
	4 月上旬	採択

※予算成立の時期により契約時期が変更となります。

※説明会及びヒアリング審査に係る旅費については、文部科学省からの経費負担はありませんので留意してください。

※契約締結後でなければ委託費による取組には着手できないので、構想計画書等の作成にあたっては、事業開始日に柔軟性を持たせた上で作成する必要があることに十分留意してください。なお、再委託先がある場合は、この旨を再委託先にも十分周知してください。

【別紙様式1】

期間	ふりがな		都道府県番号
2019～2021	管理機関		
	ふりがな		
	事業拠点校		#N/A

**2019年度WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム構築支援事業
申請希望調書**

		機関名・学校名・情報	代表者・校長名
管理機関		0	
事業拠点校		0 ()	
		国の他の事業の有無： (有の場合は事業名：)	
事業共同実施校	①	()	
	②	国の他の事業の有無： (有の場合は事業名：)	
事業連携校 (国内外の高等学校等)	①	()	
	②	国の他の事業の有無： (有の場合は事業名：)	
	③	()	
	④	国の他の事業の有無： (有の場合は事業名：)	
	⑤	()	

※事業共同実施校や事業連携校がある場合は記入してください。行数は適宜調整してください。

【担当者連絡先】

所属・職名	
氏名	
電話番号	
メールアドレス	

【別紙様式 2 - 1】

文 書 番 号
平成 年 月 日

文部科学大臣 殿

管理機関名
代表者職氏名

印

2019年度WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム構築支援事業に係る
申請について

2019年1月23日付け30文科初第1400号にて通知のありました標記の件について、
別添のとおり申請します。

記

事業拠点校名
校長名
所在地

事業共同実施校名
校長名
所在地

【別紙様式 2－2】

平成 年 月 日

事業拠点校名

校長名

印

同 意 書

本校が、2019年度WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム構築支援事業における事業拠点校となることに同意します。

【別紙様式 2－3】

平成 年 月 日

事業共同実施校名

校長名

印

同 意 書

本校が、2019年度WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム構築支援事業における事業共同実施校となることに同意します。

【別紙様式 3】

期間	ふりがな		所在都道府県
2019～2021	管理機関		
	ふりがな		
	事業拠点校		

2019年度WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム構築支援事業
実施希望調書

		機関名・学校名・情報		代表者・校長名	
管理機関					
事業拠点校		(国・公・私)			
		国の他の事業の有無:有・無(有の場合は事業名:)			
事業共同実施校	①	(国・公・私)			
		国の他の事業の有無:有・無(有の場合は事業名:)			
	②	(国・公・私)			
		国の他の事業の有無:有・無(有の場合は事業名:)			
事業連携校 (国内外の高等学校等)	①	(国・公・私)			
		国の他の事業の有無:有・無(有の場合は事業名:)			
	②	(国・公・私)			
		国の他の事業の有無:有・無(有の場合は事業名:)			
	③	(国・公・私)			
		国の他の事業の有無:有・無(有の場合は事業名:)			

※事業共同実施校や事業連携校がある場合は記入してください。行数は適宜調整してください。

1 管理機関の概要

- (1) イノベティブなグローバル人材育成に関する計画, 戦略
- (2) 過去5年間の取組実績

2 事業拠点校及び事業共同実施校の概要

- (1) 管理機関における事業拠点校及び事業共同実施校の位置づけ
- (2) 現状
 - a. イノベティブなグローバル人材育成に関する学校の教育理念
 - b. 探究型学習に関する教育課程等の特色
 - c. イノベティブなグローバル人材育成に向けた教育課程上の取組（該当がある場合のみ）
- (3) 過去5年間の取組実績
 - a. 大学や企業, 国際機関等と協働した主な取組
 - b. 国際性を高める取組
 - c. イノベティブなグローバル人材育成に資する課外活動の活動状況
 - d. 研究歴
 - e. その他特記すべき事項

3 申請を希望する理由

4 教員加配の希望の有無（公立のみ）

- (1) 加配された教員の担う役割や業務
- (2) 教員加配により図ることのできる取組の改善や充実

期間	ふりがな		都道府県番号
2019～2021	管理機関		
	ふりがな		
	事業拠点校		#N/A

2019年度WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム構築支援事業 構想計画書（概要）

構想名（30字程度以内）

構想概要（400字以内）

研究開発・実施体制

		機関名・学校名・情報							代表者・校長名
管理機関		0							
事業拠点校		0 ()							
		学科・コース名	1年	2年	3年	計	学校規模		
		対象:				0	0	0	
						0			
		対象外:				0	0		
						0			
事業共同実施校		()							
		学科・コース名	1年	2年	3年	計	学校規模		
		① 対象:				0	0	0	
						0			
		① 対象外:				0	0		
						0			
事業協働機関 (国内外の大学、企業、国際機関等)		()							
		学科・コース名	1年	2年	3年	計	学校規模		
		② 対象:				0	0	0	
						0			
		② 対象外:				0	0		
						0			
事業連携校 (国内外の高等学校等)		③	()						
		③	()						
		③	()						

【別紙様式 4－2】

期間	ふりがな		所在都道府県
2019～2021	管理機関		
	ふりがな		
	事業拠点校		

2019年度WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム構築支援事業 構想計画書

1 構想目的・目標の設定

- （１）イノベティブなグローバル人材像
- （２）ALネットワークの目的と役割
- （３）短期的、中期的及び長期的な目標

2 ALネットワークの形成

- （１）ALネットワーク運営組織
- （２）関係機関の情報共有体制
- （３）修了生の国内外のトップ大学への進学や海外留学等の促進に向けた計画
- （４）カリキュラムを研究開発する人材の指定及び配置計画
- （５）テーマと関連した高校生国際会議等の開催に向けた計画
- （６）フォーラムや成果報告会等の実施に向けた計画
- （７）情報収集・提供等、その他の取組に関する計画

3 研究開発・実践（教育課程の特例が必要となる場合はその旨も記載）

- （１）テーマとして設定するグローバルな社会課題
- （２）関係機関による先進的なカリキュラムの研究開発・実施体制
- （３）新たな教科・科目の設定
- （４）カリキュラムに位置づけられた短期・長期留学や海外研修
- （５）バランスよく学ぶ教育課程の編成
- （６）工夫された学習活動の実施に向けた計画
- （７）大学教育の先取り履修の実施に向けた計画
- （８）より高度な内容を学びたい高校生のため拠点校・共同実施校の条件整備
- （９）留学生の受け入れ及び体制の整備

4 実施体制の整備

- （１）管理機関によるALネットワークの整備
- （２）管理機関による情報共有体制の整備
- （３）管理機関の長や拠点校等の校長の役割
- （４）運営指導委員会や検証組織の設置及び運営に向けた計画
- （５）拠点校等の卒業生を追跡調査する仕組みの構築に向けた計画
- （６）留学生等の学習や生活の支援体制

5 財政支援等

- （１）自己負担額の支出計画
- （２）人的または財政的な支援、研修やセミナー等の実施に向けた計画
- （３）支援期間終了後の事業の継続的な実施に向けた計画

6 ワーク・ライフ・バランスの推進

7 幹事管理機関としての取組（該当する場合のみ）

- （１）本事業全体の情報共有及び成果普及のための取組の主催・実施に向けた計画
- （２）各拠点校等に共通する課題やニーズの把握及び解決方法の提案・実施に向けた計画
- （３）本事業全体の成果等についてのホームページ等による公表（外国語を含む）に向けた計画

＜添付資料 1＞拠点校・共同実施校の 2019 年度教育課程表

＜添付資料 2＞拠点校・共同実施校のパンフレット

管理機関名	
事業拠点校名	

年度WWL(ワールド・ワイド・ラーニング)コンソーシアム構築支援事業 所要経費

経 費 区 分	事業規模 ①+②	委託費 申請額 ①	管理機関 負担額※1 ②	摘 要	積 算 内 訳	備 考 ※赤字は記入例
1. 諸謝金	0				人 × 回 × 円 = 0 円 × × 円 = 0 円 × × 円 = 0 円 × × 円 = 0 円	①、② ⑥ ※管理機関負担 ※管理機関負担
2. 旅費	0				人 × 回 × 円 = 0 円 × × 円 = 0 円 × × 円 = 0 円 × × 円 = 0 円	⑤
3. 借損料	0				台 × 月 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円	
4. 会議費	0				時間 × 回 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円	
5. 印刷製本費	0				部 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円	
6. 図書購入費	0				冊 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円	
7. 通信運搬費	0				枚 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円	
8. 消耗品費	0				個 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円	
9. 人件費	0				日 × 月 × 円 = 0 円 × × 円 = 0 円 × × 円 = 0 円	①、②
10. 雑役務費	0				× 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円	
11. 消費税相当額	0				× 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円	
小計	0	0	0			
再委託費計※2						
合計	0	0	0			

＜取組項目（経費使途）＞

- ①学校設定科目「グローバル探究」におけるセミナーセッション
- ②：⑦報告書作成
- ③：⑦報告書作成
- ④：⑦報告書作成
- ⑤：⑦報告書作成
- ⑥運営指導委員会
- ⑦報告書作成
- ⑧：⑦報告書作成
- ⑨：⑦報告書作成
- ⑩：⑦報告書作成
- ⑪：⑦報告書作成
- ⑫：⑦報告書作成
- ⑬：⑦報告書作成
- ⑭：⑦報告書作成
- ⑮：⑦報告書作成
- ⑯：⑦報告書作成
- ⑰：⑦報告書作成
- ⑱：⑦報告書作成
- ⑲：⑦報告書作成
- ⑳：⑦報告書作成
- ㉑：⑦報告書作成
- ㉒：⑦報告書作成
- ㉓：⑦報告書作成
- ㉔：⑦報告書作成
- ㉕：⑦報告書作成
- ㉖：⑦報告書作成
- ㉗：⑦報告書作成
- ㉘：⑦報告書作成
- ㉙：⑦報告書作成
- ㉚：⑦報告書作成
- ㉛：⑦報告書作成
- ㉜：⑦報告書作成
- ㉝：⑦報告書作成
- ㉞：⑦報告書作成
- ㉟：⑦報告書作成
- ㊱：⑦報告書作成
- ㊲：⑦報告書作成
- ㊳：⑦報告書作成
- ㊴：⑦報告書作成
- ㊵：⑦報告書作成
- ㊶：⑦報告書作成
- ㊷：⑦報告書作成
- ㊸：⑦報告書作成
- ㊹：⑦報告書作成
- ㊺：⑦報告書作成
- ㊻：⑦報告書作成
- ㊼：⑦報告書作成
- ㊽：⑦報告書作成
- ㊾：⑦報告書作成
- ㊿：⑦報告書作成

(※1) 「管理機関負担額」に計上した項目については、項目毎に備考欄にその旨が分かるよう記入すること。

(※2) 取組の一部を再委託する場合は、「再委託申請書」(別紙様式5-3)及び「再委託先所要経費」(別紙様式5-2)を提出すること。「再委託費計」については、再委託する額(「別紙様式5-2」「合計」の額)の計を記入すること。なお、再委託先が複数ある場合は、それぞれについて提出すること。

※積算内訳だけでは内容が不明瞭な場合には備考欄に記入すること。なお、備考欄に記入しきれない場合については、別紙を添付しても構わないこととする。(別紙様式は特に指定しない)

※高額な図書(概ね5,000円以上)や消耗品(概ね10,000円以上)等については、見積書やカタログ等の根拠書類を添付することとする。

再委託先	
------	--

管理機関名	0
事業拠点校名	0

年度WWL(ワールド・ワイド・ラーニング)コンソーシアム構築支援事業 再委託先所要経費

経 費 区 分	事業規模 ①+②	委託費 申請額 ①	管理機関 負担額※1 ②	摘 要	積 算 内 訳	備 考 ※赤字は記入例
1. 諸謝金	0				人 × 回 × 円 = 0 円 × × 円 = 0 円 × × 円 = 0 円 × × 円 = 0 円	①、② ⑥ ※管理機関負担 ※管理機関負担
2. 旅費	0				人 × 回 × 円 = 0 円 × × 円 = 0 円 × × 円 = 0 円 × × 円 = 0 円	⑤
3. 借損料	0				台 × 月 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円	
4. 会議費	0				時間 × 回 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円	
5. 印刷製本費	0				部 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円	
6. 図書購入費	0				冊 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円	
7. 通信運搬費	0				枚 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円	
8. 消耗品費	0				個 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円	
9. 人件費	0				× 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円	①、②
10. 雑役務費	0				× 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円	
11. 消費税相当額	0				× 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円 × 円 = 0 円	
合計	0	0	0			

<取組項目（経費使途）>

①学校設定科目「グローバル探究」におけるセミナーセッション

⑥運営指導委員会

② :

⑦報告書作成

:

:

など

(※1) 「管理機関負担額」に計上した項目については、項目毎に備考欄にその旨が分かるよう記入すること。

※積算内訳だけでは内容が不明瞭な場合には備考欄に記入すること。なお、備考欄に記入しきれない場合については、別紙を添付しても構わないこととする。(別紙様式は特に指定しない)

※高額な図書(概ね5,000円以上)や消耗品(概ね10,000円以上)等については、見積書やカタログ等の根拠書類を添付することとする。

管理機関名	0
事業拠点校名	0

再委託申請書

(1) 再委託の相手方の住所及び名称等

住 所：
名 称： 0
代表者名：

(2) 再委託を行う業務の範囲

(3) 再委託の必要性

(4) 再委託金額（単位：円）

再委託金額合計	0
委託費申請額	
管理機関負担額	

**2019年度WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム構築支援事業
担当者名簿**

1 都道府県・指定都市教育委員会，都道府県私立学校主管課，国立大学法人附属学校主管課

(1)機関名			
(2)住所	〒		
(3)電話番号	代表		内線
	担当者直通		
	FAX		
(4)担当者	所属・職名		
	氏名		
	メールアドレス		

2 管理機関（上記1と同じである場合は記入不要）

(1)機関名			
(2)住所	〒		
(3)電話番号	代表		内線
	担当者直通		
	FAX		
(4)担当者	所属・職名		
	氏名		
	メールアドレス		

3 事業拠点校

(1)学校名			
(2)住所	〒		
(3)電話番号	TEL		
	FAX		
(4)学校長	氏名		
(5)担当者	職名		
	氏名		
	メールアドレス		

4 事業共同実施校（該当しない場合は記入不要）

(1)学校名			
(2)住所	〒		
(3)電話番号	TEL		
	FAX		
(4)学校長	氏名		
(5)担当者	職名		
	氏名		
	メールアドレス		